地方創生に向けて「しあわせ実感かかみがはら」

市の沿革・位置・地勢

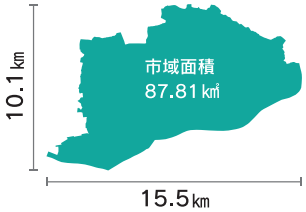
各務原市は、昭和 38 年に那加町・稲羽町・鵜沼町・蘇原町の合併により誕生しました。平成 16 年には川島町と合併し、現在の市域となりました。岐阜県の南部、濃尾平野の北部に位置し、南には木曽川が県境となって流れ、北部と東部は標高 200 ～ 300 mの山が連なっています。岐阜市や関市、愛知県一宮市、江南市、犬山市などと隣り合っており、岐阜市へ 8㎞、名古屋市へ 30 ㎞圏内の位置にあります。

地勢は、標高 30 ～ 60 mの各務原台地、12 ～ 20 mの台地周辺平野、200 ～ 300 mの北部・東部丘陵地からなり、地質は台地が洪積層の黒ぼく土壌、その周辺部は木曽川・長良川により堆積した沖積層、丘陵地は秩父古生層の砂岩、チャートなどの層で構成されています。

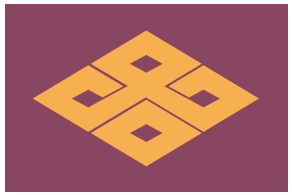
東西に長い市域を持つ各務原市は、東西に走る国道 21 号、南北に走る主要地方道・江南関線などで岐阜市や愛知県に連絡しています。

市の中央には JR 高山本線と名古屋鉄道各務原線が東西に走り、また、市の西端に、愛知県一宮市～富山県砺波市を結ぶ「東海北陸自動車道」の「岐阜各務原インターチェンジ」があるなど、利便性の高い交通網が形成されています。

位置・面積



市章・市の木・花・市民の花木



昭和 38 年 4 月 1 日、各務原市発足の日に市章が決まりました。4 つのひし形は、各務原市のもとになった「那加町」、「稲羽町」、「鵜沼町」、「蘇原町」の 4 つの町をあらわし、漢字の「各」の字を図案化したものです。

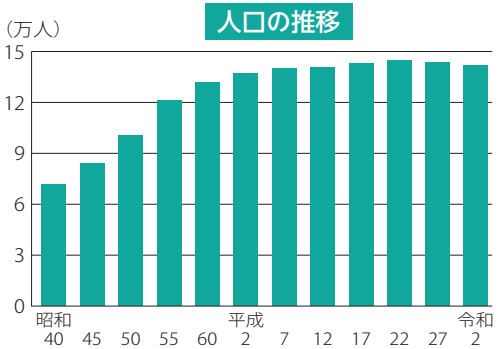
昭和 48 年に市制施行 10 周年を記念し、郷土を緑と花でつつまれた美しい街にしようと、市の木に「まつ」、市の花に、「つつじ」が選定されました。

また、各務原市には、新境川沿いの百十郎桜をはじめ、数々の桜の名所があることから、平成 22 年に、「さくら」を市民の花木に定めました。

市の人口

市が誕生した昭和 38 年時点の市の人口は約 59,000 人。その後、昭和 40 ～50 年代に行われた住宅団地の造成などにより、昭和 60 年代にかけて急激に人口が増加しました。平成に入るとその伸び率は緩やかになり平成 22 年まで増加を続けましたが、平成 27 年に初めて減少に転じました。

人口の推移



人口

14 万 5630 人（男 7 万 2001 人｜女 7 万 3629 人）6 万 1165 世帯
（令和 4 年 4 月 1 日現在、住民基本台帳）

市の統計の詳細は市公式ウェブサイト
（上記二次元バーコード）をご覧ください

ずっと、このまちで

市では、平成 27 年度から、まちづくりの羅針盤となる「各務原市総合計画」にしたがって、「誇り」、「やさしさ」、「活力」の基本理念のもと、「しあわせを実感できるまち」の実現を目指して、さまざまな取組を展開しています。

ずっと、このまちで
Kakamigahara, always

人口減少時代に対応するためには、10 年先、20 年先の未来を見据え、教育や子育て、防災や産業・雇用などあらゆる分野で「一手先を行くまちづくり」が必要です。各務原市の「ひと」、「くらし」、「まち」をともにつくり育むために、市民や自治会、NPO、企業、行政などが一丸となり、皆さんに「ずっと、このまちで」と思ってもらえるよう「オール各務原」で取り組んでいきます。

SDGs の達成に向けた取組

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

市では、「総合計画（後期基本計画）」や「総合戦略」の中で、SDGs を取組の前提事項に位置付けています。

これまでも、SDGs の達成につながる取組をさまざまな形で行ってきました。引き続き、市民の皆さんや企業・各種団体との連携（パートナーシップ）を大切にしながら、取り組んでいきます。

次ページ以降の主要施策では、関連するゴールを紹介しています。

[注] SDGs … Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略称で、平成 28（2016）年から令和 12（2030）年までの国際社会共通の目標。持続可能な世界を実現するための 17 のゴール（目標）と 169 のターゲットから構成され、すべての国において「誰一人取り残さない」社会の実現を目指す、広範で統合的な取り組み。

思いやりとふれあいのある「協働のまち」

「対話」と「市民参加」による まちづくり

市民の１人１人が「しあわせを実感できる」まちづくりを進めるには、市内で暮らす人々と、思いや目標を共有することが大切です。

各務原市では、多様な市民との「対話」をキーワードに、市民の豊かな知識やアイデア、そして活力をまちづくりに活かすため、市民の皆さんとの「対話」を積み重ねる事業を行っています。

関連する SDGs のゴール

地域と行政を「つなげる」

地域と市役所とのパイプ役として配置されているのが、「エリア担当職員」です。市民の皆さんの身近な存在として、市内４つの地域に１人ずつ常駐し、地域のさまざまな問題や課題、市政への提案など、市民の相談に対応しています。また、自治会などに、行政情報を提供し、アドバイスをしています。

直接、市民の思いを市長に届けるための事業として、平成 26 年度にスタートした「あさけんポスト」。行政についての提案やアイデアを市民から広く募集し、市政に反映していくための事業です。

ポストは市内の公共施設約 30 カ所に設置。集まった意見はすべて市長が目を通したうえで、各担当部署で検討し、市の施策や事業に反映するよう努めています。これまでに寄せられた意見は、防災対策から福祉、環境対策、公共施設の利用など幅広く、提案の中には、事業として採用されたアイデアも多くあります。

また、ウェブサイトから利用できるように「あさけんｅポスト」も同時に開設しました。これらに寄せられた提案と回答の一部は、市公式ウェブサイトなどで公開しています。

「あさけんｅポスト」の詳細は市公式ウェブサイト（右記二次元バーコード）をご覧ください

（注）新型コロナウイルス感染症の影響などにより、中止となった事業もあります

市民の「声」と「手」が各務原市をつくる

平成 27 年度からスタートした市の総合計画のテーマは「しあわせ実感」。市民の皆さんの幸せ度をアップするため、「市民を出発点とするまちづくり」を行っています。

市内の団体など、市民の皆さんと市長とが直接語り合う「まちづくりミーティング」もそのひとつ。気軽に意見を出し合える雰囲気の中で開催されています。市民の普段の生活や、団体の活動の中で感じたことを直接話してもらうことで、市民の「幸せ」を増進する事業や施策につなげています。

「まちづくりミーティング」で寄せられた意見や提案は、「あさけんポスト」と同様に、その効果や実現性、費用などを踏まえて検討します。これまでの例として、子育て関係団体とのミーティングをもとに、一般不妊治療や、出産後の 1 カ月健診などに対する助成をスタートさせるなど、市民の声を活かしたまちづくりを実現しています。

市民のまちづくり活動をサポート

各務原市では、「対話」の充実とともに、市民が自由な発想で積極的にまちづくりに取り組める環境づくりを行っています。

「まちづくり活動助成金」は、市民団体の活動に対する助成制度。団体の設立・自立のための「スタート助成」と、課題解決する団体への成長を目指す「まちづくり助成」で構成されています。助成を受ける団体は、事前に審査会での審査を受け、また、年度末には報告会として市民に活動内容の発表を行っています。

さらに、さまざまな団体同士がつながるきっかけをつくるため、令和 2 年度から新たに「まちづくり担い手マッチング事業」を実施。団体同士が相互に「できること」、「助けてほしいこと」、「やりたいこと」を共有し、一緒にできることを考えることで、活動の幅を広げています。これまでに 20 件以上のマッチングが実現し、活動分野を超えたさまざまな団体同士がつながり合っています。

今後も各務原市は、市民が市政に興味を持ち、主体的・積極的にまちづくりへ関わり幸せを感じられる、「協働のまち」を目指していきます。

心豊かで文化を育む「人づくりのまち」

未来を担う子どもたちを、地域とともに育むまち

未来を担う子どもたち１人１人に、心豊かでたくましく成長してほしいという願いから、「知・徳・体」のバランスのとれた人づくりを進めています。

そのため「寺子屋事業」や「各務野立志塾」など、学校だけでなく、地域や企業などと連携して、子どもたちを育む、さまざまな事業を行っています。

関連する SDGs のゴール

（注）新型コロナウイルス感染症の影響などにより、中止となった事業もあります

地域と連携して子どもを育てる

平成 26 年度にスタートした「寺子屋事業」は、「夢・目標」、「誇り」、「基礎学力」、「豊かな心」の４つをコンセプトに、さまざまな事業を展開しています。地域の方などが講師となって子どもたちの基礎学力の定着を図る「ららら学習室（放課後学習室）」や「基礎学力定着事業」、「ものづくり見学事業」、「ふるさと歴史発見事業」、「福祉体験学習事業」など、子どもたちの興味に合わせて参加する体験活動も数多く用意されています。事業は、市の産業や歴史、施設など市の特性を活かしながら、企業や個人など地域の協力のもと行われ、地域とともに子どもを育む事業となっています。

また、平成 29 年度以降各中学校区で「地域とともにある学校」づくりを掲げ、義務教育９年間を通して地域全体で児童生徒を育む「コミュニティ・スクール事業」に取り組んでいます。令和２年度からは、すべての中学校区で実施されています。

夢を育み、未来を切り拓く

平成 18 年度から行われてきた「各務野立志塾」。白川村を会場にした宿泊研修で、講話や自然体験などの活動を通して、次世代のリーダーを育ててきました。

今後は、児童生徒が自己を見つめる中で、将来の夢を思い描き、その実現に向けて何が必要かを考え、行動できるように後押しをする事業を予定しています。行政や企業のトップ、NPO 法人などを講師として迎え、さまざまなプログラムを通じ、自分の夢について考える事業です。自身の夢を力強く語り、目標をもって日々をたくましく生きていこうとする子どもたちを育てていきます。

人づくりを支える「環境・土台づくり」を推進

先生も、さらにレベルアップ！

教育環境の充実には、児童生徒だけでなく、教職員の指導力向上も欠かせません。平成 29 年度に開設した各務原市教育センター「すてっぷ」では、教職員の指導力・実践力を高めることを目的に、経験豊富な特別指導講師による「パワーアップ塾」や「常勤講師・若手教員研修」、夏休みや夕方を利用した「夏季教職員研修」や「トワイライト研修」、学校のニーズに応じた「出前講座」など、教職員向けのさまざまな研修を行っています。研修を通じてレベルアップした教職員が、各務原市の人づくりを支えています。

安心で活力ある「学び場」を

子どもたちが、安心して学校生活や授業に取り組み、学力や社会性の向上が図られるよう、各務原市では支援体制を整えています。

各務原市教育センター「すてっぷ」では、生活や学習上の困り感などの悩みに対し、電話・来所・訪問相談を通して、専門家が 1 人 1 人に合うサポートを行っています。また、相談内容によっては、学校や関係機関と連携しながら対応をしています。子どもたちが安心して元気に学校生活が送れるように、支援体制の充実を図っています。

1 人 1 人に力をつける

学習の環境づくりとして、市が特に力を入れて取り組んでいるのが、ICT を活用した授業と、英語・理科教育の充実です。市内全小中学校の全学級に導入されたタブレット端末や電子黒板、書画カメラ、デジタル教科書などを活用し、子どもたちの学習への興味・関心を引き出しながら、主体的に関わり合って学ぶ授業づくりを進めています。

また、外国語学習では、子どもたちがネイティブの発音や表現に触れるため、外国人の英語指導助手（KET）を 15 人配置し、先生とチームティーチングで授業をしたり、学校生活の中で英語によるコミュニケーションをとったりしています。

理科では、授業を支援する「サイエンスアシスタント」を全小学校に配置し、子どもたちの実験や観察などをサポートしています。

豊かな自然と調和する「共生のまち」

人と自然・環境が調和するまちへ

豊かな自然環境は、現在、生活を営む私たちだけでなく、次世代を生きる子どもたちにとっても重要です。

市では、恵まれた自然環境を未来に継承するため、市民・事業者・行政が一体となり環境保護・保全に努めると同時に、環境への理解と関心を深め、環境と調和した自然豊かで持続可能なまちづくりを目指し、さまざまな施策を実施しています。

関連する SDGs のゴール

（注）新型コロナウイルス感染症の影響などにより、中止となった事業もあります

「循環型社会」を目指して

環境への負荷を低減する「循環型社会」の実現が求められている中、市民のリサイクル意識の向上などにより、市のごみの排出量は減少傾向にあります。

さらにごみを減らすため、リデュース（発生抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用）の「3R」への取組を進めています。

特に、燃やすごみを減らす「雑がみ回収」や、生ごみの重量を減らす「生ごみの水切り」、「食品ロス削減」を、各世帯で取り組んでもらえるよう、さまざまな機会を通じて啓発を行っています。

また、環境負荷の少ない廃棄物処理を行うため、ごみの適正・効率的な処理（収集・運搬・中間処理・最終処分）を進めるとともに、北清掃センターの適正な維持管理を行っています。

体験しながら「環境」を学ぶ

環境保全には、生活の中での１人１人の取組と、その重要性を学ぶ機会が必要です。

市では、将来を担う子どもたちが、遊びや学習を通じて環境や自然に関心が持てるように、また、子どもを軸に家族が環境について考えるきっかけとなるように、「こども環境教室」や「親子環境教室」などを毎年開催し、環境教育の充実を図っています。

便利で快適に「暮らせるまち」

まちを活性化する「都市基盤」を整える

人口減少・少子高齢化が進む現在、時代に対応し、快適で魅力あふれるまちづくりが求められています。

各務原市では、誰もが住みやすく災害に強い、快適で安全なまちを目指して、道路や公共交通、上下水道などの生活基盤を適切に整備・管理しています。

関連する SDGs のゴール

人の交流や産業を支える道路

産業の発展や人の交流など、まちの活性化のためには、広域を結ぶネットワーク、そして市の骨格となる交通網を整備することが重要です。

市内生活道路の、防災・交通面での安全性を高めるとともに、県内や愛知県など広域を結ぶ「日野岩地大野線」や「犬山東町線バイパス」などの広域幹線道路の整備に取り組んでいます。

鉄道を軸に、各地域をカバーする

公共交通として、市内には JR 高山本線と名古屋鉄道各務原線が走り、計 16 の鉄道駅があります。また、民間の路線バスや高速バスに加え、各地域では、市が運行するコミュニティバス「ふれあいバス」、デマンド型交通「ふれあいタクシー」が運行するほか、令和 2 年 10 月からは、AI 配車システムによるデマンド型交通「チョイソコかかみがはら」を実証実験として一部地域で導入しています。

平成 27 年に策定した「市地域公共交通網形成計画」は、令和 2 年 4 月に後期計画を策定し、地域の実情に応じたサービス提供を目指しています。

そのほか、毎年、ふれあいバスを含めた公共交通についての懇談会を開催し、市民の皆さんとの「対話」を通して、随時改正を行い、よりよい公共交通ネットワークづくりに取り組んでいます。

（注）新型コロナウイルス感染症の影響などにより、中止となった事業もあります

元気があふれる「健やかなまち」

誰もが健康に暮らせるまちを目指して

平均寿命が延び、高齢社会が進むなか、心豊かで充実した生活を送るためには、できるだけ長く健康でいること、つまり「健康寿命」を延ばしていくことが重要です。

各務原市では、生活習慣病などを予防し、市民１人１人が自発的・自立的に健康づくりに取り組むことを目指して、市の健康増進計画「かかみがはら元気プラン 21」を策定。さまざまな健康診査を実施し、健康講座などを開催することで、市民の健康づくりをサポートしています。

関連する SDGs のゴール

健康づくりの意識向上へ

健康に対する意識向上のための普及啓発イベント「健康のつどい」を毎年初夏に開催しています。

生活習慣病の予防に効果的な各種検査・相談のほか、健康や歯・口腔などに関する相談、専門家による健康講話などを開催し、自分自身で健康を維持していくための情報提供や、実践方法などを広く周知しています。

市民の健康管理をサポート

市では、さまざまな年代や性別に合わせた健康診査などを行っています。「ヤング健診」は、主婦や自営業者など、職場や学校で健診を受ける機会のない 19 ～ 39 歳の方を対象とした健康診査。市内の指定医療機関で、診察や身体計測、血液検査などの健診を受けることができます。また、20 歳以上を対象に「歯周病検診」も行っており、未来を担う若者の健康づくりを支援しています。

この他にも、「乳幼児健診」にはじまり、40 歳からの「国民健康保険特定健康診査」、75 歳以上が対象の「すこやか健診」や「さわやか口腔健診」など、乳児から高齢者まで、切れ目のないサポートを行っています。

（注）新型コロナウイルス感染症の影響などにより、中止となった事業もあります

高齢者が「住み慣れたまち」で元気に暮らす

各務原市の高齢化率は、令和２（2020）年に 28％を超え、現在は 28.7%（令和４年４月時点）まで上昇しています。今後、団塊世代の方が 75 歳以上となる令和７（2025）年には、さらなる増加が見込まれています。

市では、高齢の方がいつまでも健康で、安心していきいきと暮らし続けることができるまちの実現を目指し、「高齢者総合プラン（市高齢者福祉計画・介護保険事業計画）」を策定し、さまざまな事業を行っています。

「高齢者にやさしいまち」へ

高齢者総合プランの基本理念は、「高齢者にやさしいまち かかみがはら～住み慣れた地域で安心できる暮らし」です。

「生きがいづくりの推進」や「健康づくり・フレイル予防のための取り組み」など、７つの基本目標を定め、地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組んでいます。

高齢者のフレイル予防を支援

全国的な高齢化の進展により、介護を必要とする高齢者が増えると同時に、認知症の方も増加しています。いつまでも住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、「住まい・医療・介護・予防・生活支援」を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築を進めています。

市では、要介護の前段階である「フレイル」に着目し、フレイル状態にならないためのさまざまな取組を行っています。例えば、ボランタリーハウスなど地域の通いの場で、運動・口腔・栄養など、多面的にチェックを行い、健康相談や保健指導につなげています。また、地域の高齢者が主体的にフレイル予防に取り組むことができるように、各種「介護予防教室」や「フレイル予防サポーター養成研修」、農作業を通じて運動機能や認知機能の低下を予防する「はたけサロン事業」などに取り組んでいます。

支えあいと笑顔あふれる「思いやりのまち」

地域とともに、安心して子どもを育てられるまちへ

少子高齢化や核家族化が進展し、地域のつながりが希薄になる中、各務原市では地域での支えあい・助け合いのコミュニティ活動を支援しています。

特に、将来を担う子どもたちを安心して産み育てられるよう、子育て支援の充実に力を入れています。

関連する SDGs のゴール

親子が笑顔で交流「子ども館」

子育て中の親子が集まり、子どもたちが一緒に遊んだり、親同士が交流したりすることができる施設が「子ども館」です。

市内には５つの子ども館があり、定期的に季節の行事や子育て講座などを開催しています。館内には絵本やおもちゃなどがあり、子どもたちが楽しく遊ぶことができるほか、お母さん、お父さんが子育ての悩みを相談したり、子育て情報を交換したりできる交流の場となっています。

また、赤ちゃんと保護者が集い、ふれあい遊びやおしゃべりなどを楽しむ「あかちゃんあつまれ」を毎月開催しています。同じ年齢の子を持つ親同士の交流の場を設けることで、互いに育児を理解し合いながら楽しい子育てにつなげる、親子の自主的な活動「子育てサークル」の立ち上げと運営を支援しています。

「ばぁば・じぃじ」が子育てを応援

子ども館では、乳幼児親子が地域の子育てボランティア「ばぁば・じぃじ」とともに体操やふれあい遊びなどで楽しい時間を過ごしています。

子ども館で、乳幼児親子と地域の「ばぁば・じぃじ」が顔見知りになり、温かいふれあいが生まれることで、地域の中で安心して子育てできる環境が作られていくことが期待されています。

（注）新型コロナウイルス感染症の影響などにより、中止となった事業もあります

「行政と地域」で子育てをサポート

「こんにちは赤ちゃん訪問」は、生後４カ月までの赤ちゃんがいる世帯に、「訪問スタッフ」が自宅を訪ね、「おめでとう」の気持ちとともに、さまざまな子育てに役立つ情報をお届けする事業です。訪問スタッフは、ボランティアの育児経験のある先輩ママや保健師、助産師などです。

また、地域で子育てを支える取組の１つが「親子サロン」です。市では、ボランティアが地域の公民館やコミュニティセンターなどで開設する「親子サロン」に対して支援を行っています。

親子サロンでは、幼稚園や保育所などへ入る前の子育て中の親子と、子育て経験のあるベテランのママさんたちが、一緒に遊んだりおしゃべりをして、楽しいひとときを過ごしています。

親同士の交流や地域とのつながりが生まれるとともに、「育児中にほっとできる」時間を共有することで、育児の負担感軽減などに役立っています。

絵本に、お祝いの気持ちを込めて

出生後、最初に受診する「4か月児健診」の際に、子育て情報とともに絵本を手渡しています。

この「ふれあい絵本デビュー事業」は、絵本を通じて親子のふれあいが深まるようにと行われている事業で、ボランティアによる読み聞かせも行われます。赤ちゃんと一緒に絵本を楽しむ時間を増やすことで、親子の絆を深めてもらいたいという願いが込められています。

童心社

子育てに切れ目ない支援を

気軽に子育ての相談ができるよう、市では、相談体制を充実させています。子ども家庭支援課内の家庭児童相談室、５カ所の子ども館のほか、すくすくホットライン（保育所）での電話相談、教育センター「すてっぷ」など、さまざまな相談窓口があります。

また、母子健康包括支援センター「クローバー」では、妊娠・出産・子育ての総合相談窓口を設けています。関係機関が連携し、地域全体で妊娠期から子育て期まで、切れ目のない支援を行っています。

いつまでも住み続けたい「安全・安心なまち」

人・地域・行政のチカラで、まちを守る

「住み慣れた地域で、いつまでも安心して暮らし続けたい」。これは、誰もが心から願っていることです。

各務原市では、こうした皆さんの願いを実現するため、行政だけでなく自治会や各種団体、そして市民と連携し、「安全・安心のまちづくり」を進めています。

関連するSDGsのゴール

地域とともに備える

災害発生時、被害を最小限にするために、「自助・共助・公助」の連携が重要です。

「自助」とは、自分の身や家族の安全を自分自身で守ること。「共助」は近所や地域で互いに助け合うこと。そして「公助」は、市や消防・警察など、行政機関による支援のことです。いつ発生するか分からない災害に対応するためには、この3つが適切に機能することが必要です。

「自助」への取組として、各務原市では避難所やハザードマップなど防災情報をまとめた「防災ハンドブック」を各世帯に配布するなど、「備え」を促しています。

市では毎年、小学校など市内18カ所の一次避難所で、市民参加型の防災訓練を開催しています。

また、地震災害が発生したという想定で、救助活動、医療救護活動、消火活動などの実践的な訓練を行う「総合防災訓練」を開催。航空自衛隊、各務原警察署、災害救助犬、市医師会、消防団など関係機関と連携して、防災力の向上を図っています。

こうした防災訓練は、地域の自主防災組織（自治会）単位でも行われており、地域で防災について話し合う機会が、市民の「共助」意識を高めることに役立っています。

また、非常時への備えとして、災害などが発生した際、自力での避難が困難な高齢者や障がい者の方を支援するための、「避難行動要支援者名簿」の整備も進めています。

（注）新型コロナウイルス感染症の影響などにより、中止となった事業もあります

各務原市を守る「人」を育てる

「自分の地域は、自分たちの手で守る」。そうした「共助」のための取り組みとして、平成23年度から行っているのが、「防災ひとづくり講座」です。

地域の災害特性などを知るための「災害図上訓練（DIG）」や、家具転倒防止対策、救急救命処置など、それぞれの専門家による講座で、防災に関する知識と技術を身に付け、地域の防災リーダーとして活躍してもらうことを期待しています。

未来の「防災リーダー」を育成

次世代を担う子どもたちが、災害時でもたくましく生きていく力を養うため、小学生を対象とした「防災教室」を実施しています。

過去の災害の状況や、地震災害への備えの重要性、災害発生時にどう行動すべきかなどを学び、未来の「防災リーダー」を育成します。

生命を守る最前線、消防・救急

命や財産を守るうえでは、防災とともに、年々増加傾向にある救急出動も重要です。各務原市では、平成25年4月から「高機能消防指令センター」が稼働しています。

高度な情報通信技術によって、従来より早く消防・救急隊に出動指令を出すことができます。また、通常は4台の指令台で対応していますが、大規模災害時には8台に増強し、迅速に対応ができるようになっています。

また、全国的に消防団員の担い手不足が問題となっている中、各務原市では700人を超える消防団員が、市の安全のため日夜活動を行っています。

近年は、市内の大学へ通う学生30人を、特定の役割や活動に従事する「機能別消防団員」として位置付け、救命講習の補助や火災予防の啓発活動を行っています。さらに、消防団OBによる「消防ボランティア隊」約100人が消防団をサポートするなど、市民の手で「災害に強いまち」が築かれています。

賑わいと創造性を感じる「活力のまち」

活力あふれる「県下ナンバーワン」のものづくりのまち

各務原市は、岐阜県下ナンバーワンの「製造品出荷額等」を誇り、平成23年には、国内の航空機産業拠点の一つとして、県内でいち早く「国際戦略総合特区」に指定されました。

市内の高い技術力を集約し、さらに活力あふれる「ものづくりのまち」を目指しています。

関連するSDGsのゴール

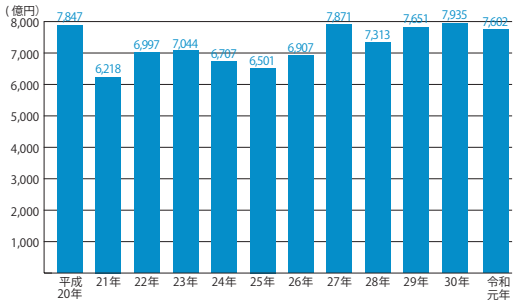
19年連続県内1位！の出荷額

航空自衛隊岐阜基地がある各務原市には、航空機や自動車関連の工場が立地するほか、ITやロボット技術、医療など、先端産業の開発工場や研究施設などが集積するテクノプラザをはじめ、県金属団地や市工業団地など、さまざまな工業団地や金属加工工場が集積しています。

「ものづくりのまち」として発展してきた市の製造品出荷額等（市内で生産される製品の出荷額を示す）は、19年連続で県内第1位となっています。近年は7600億円を超え、県内での市のシェアは、令和元年のデータで約12.9%。県下ナンバーワンの「ものづくりのまち」として、不動の地位を誇っています。

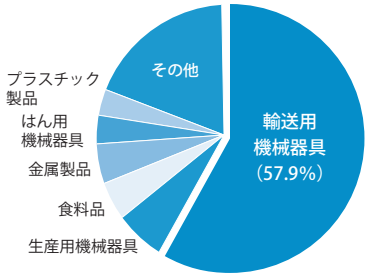
また、製品出荷額等の業種構成を見ると、航空機や自動車などを中心とした「輸送用機械器具」が57.9%と、他の製品に比べ圧倒的に高い割合を占めています。

製造品出荷額等の推移



出典｜経済産業省「工業統計」
（平成23年、27年は総務省「経済センサス活動調査」）

製造品出荷額等の業種構成



出典｜県統計課「令和2年工業統計」（4人以上）

（注）新型コロナウイルス感染症の影響などにより、中止となった事業もあります

産業界に求められる人材の確保・育成

少子高齢化や新型コロナウイルスの流行により、産業を取り巻く市場環境が大きく変化する中で、生産性の向上や人材の確保・育成が大きな課題となっています。

市でも、市内企業の生産性向上のための IoT、ロボット導入の促進や、人材不足解消に向けた取組を進めています。

ロボット導入による生産性向上

市内には、テクノプラザを中心に、ロボットシステムを構築する企業、システムインテグレーター（SIer）が集積しており、市はロボット技術関連産業振興にも力を入れています。

ブイ・アール・テクノセンターでは、ものづくり企業のロボット導入を進めるため、ロボットデモンストレーション･展示により技術を PR し、SIer を育成する機能を持つ「岐阜県ロボット SI センター」を開設しました。ロボット SI センターでは、IoT・ロボット導入による中小企業の生産改善の相談にも対応しています。

市では、ロボット SI センターを活用し、関連機関と連携して製造業における効率化、少人化を推進するとともに、SIer 育成研修事業への支援を行っていきます。

地元企業の魅力を子どもたちに

これまで小中学生や高校生を対象に、市内のものづくり企業の工場を見学するバスツアーを開催するほか、市内企業で働く若手社員の声を集めた冊子を作成するなど、地域で育った子どもたちに、地域で就職してもらう「地育地就」ための取組を展開してきました。

令和３年度は、オンラインで工場見学が体験できる動画を制作しました。小中学生が一人一人に配布されたタブレット端末を使って、学校や自宅で動画を見ることで、市内企業への理解や親しみを深めてもらうことを期待しています。

市内企業の未来を支える人材確保に向けて

企業ガイドブック

少子化や県外への転出超過が続く中、県内の労働力人口はますます減少することが予想されます。これまで、多くの県内高校生が進学する東海地方はもちろん、北信越地方などの大学を訪問し、市内企業の PR を行ってきました。

今後も、市内企業と学生をマッチングする取組や、企業概要や採用計画を掲載するガイドブックを作成するなど、市内企業の人材確保をサポートしていきます。

芸術・スポーツに親しむ「文化のまち」

市民とともに、彩り豊かな「文化」を育む

音楽や美術といった芸術は、人に感動や生きる喜びをもたらし、豊かな人生を送るうえでの活力となります。

市では、さまざまなコンサートやイベント、美術展などを開催し、市民の皆さんが、気軽に芸術に触れ、また参加することができる環境作りを行っています。

令和４年２月には、市と市文化協会が共同で「かかみがはら未来文化財団」を設立し、「文化を活かしたまちづくり」を推進しています。

関連する SDGs のゴール

（注）新型コロナウイルス感染症の影響などにより、中止となった事業もあります

文化芸術への参加機会の創出

市では、市民会館や文化ホールなどの文化施設をはじめ、各種公共施設、地歌舞伎舞台など、さまざまな施設でコンサートを開催しています。乳幼児から楽しめるコンサートなど、誰もが音楽に親しめる環境を整えてきました。

また、芸術の面では、公募展である「市美術展」や「高校生・少年美術展」、市民に伝えたいアートを紹介する企画展などを開催し、市民が文化芸術に参加する機会を作っています。

歴史が連綿と息づくまち

木曽川に面し、古来から主要な街道が通る各務原では、今日まで途切れることなく歴史がつづられてきました。

こうした市の歴史を、貴重な歴史資料とともに学べる施設として、中央図書館３階の「歴史ギャラリー」や、川島会館４階の「木曽川文化史料館」があります。

また、縄文時代の集落遺跡「炉畑遺跡」や、旧中山道の宿場町「鵜沼宿」など、当時の雰囲気を感じられる施設で、歴史に触れることができます。

スポーツが生み出す、人とまちの活力

健康的で活力に満ちたまちづくりのため、市民の方が気軽にスポーツに親しめるよう、さまざまな事業を展開しています。

各種スポーツを気軽に体験できる「スポーツげんき祭」や、各務原市内とその周辺を巡る「かかみがはら DE ウオーキング」、子どもから高齢者まで軽スポーツを楽しめる「軽スポーツ交流会」など、さまざまなイベントを開催し、参加の機会を創り出しています。

また、毎年 3 月上旬に開催している「かかみがはらシティマラソン」では、毎年、3000 人を超えるランナーが参加。「各務原大橋」など、木曽川周辺の美しい風景を楽しみながら走ることができます。

「ホッケー王国」各務原

各務原市ではホッケー競技が盛んで、小学生から社会人まで、全国大会で優れた成績を収めています。また、オリンピック選手も多く輩出するなど、広く「ホッケー王国」として認知されています。

下切町にある「川崎重工ホッケースタジアム」は、国の「ナショナルトレーニングセンター」に指定されており、ホッケー日本代表チームの拠点となっています。これまで、北京・ロンドンオリンピックの世界最終予選が開催されるなど、数々の国際大会や全国大会の舞台となりました。

スポーツ施設が充実！

市では、全天候型の陸上競技場など全 6 種類の競技場に加え、芝生広場やキャンプ場を備えた「総合運動公園」や「プリニーの野球場」、「プリニーの総合体育館」、5 つの「地区体育館」、「弓道場」など、市民の皆さんの幅広いニーズに対応できるようスポーツ施設を充実させています。

また、令和 2 年度にリニューアルが完了した「川島スポーツ公園」は、従来からある野球場、テニスコート等の施設に加え、芝生広場の拡張や、せせらぎ水路も整備するなど、地域住民の憩いの場として生まれ変わりました。

多彩な観光資源、イベントがそろう「魅力あるまち」

人を惹きつける、魅力的な観光スポット

関連するSDGsのゴール

岐阜かかみがはら航空宇宙博物館「愛称：空宙博（そらはく）」（下切町）

「航空」と「宇宙」に関する、国内最大級の専門博物館です。敷地内には、34機の実機（実機展示数は日本一）と9機の実寸大模型を展示しており、国内に現存する唯一の「飛燕」の実機や、航空シミュレーターによる操縦体験、国際宇宙ステーション（ISS）日本実験棟「きぼう」の実寸大模型など、見どころがいっぱいです。先人の空・宇宙への憧れ、挑戦の物語を伝え、子どもたちにチャレンジスピリットと感動を与える博物館です。

河川環境楽園（川島笠田町）

敷地内には、世界最大級の淡水魚水族館「アクア・トト ぎふ」のほか、大観覧車を備え、バーベキューや水遊び、地元のグルメが楽しめる「オアシスパーク」、さまざまな自然・環境体験ができる「木曽川水園・自然発見館」など、多彩な施設がそろっています。

東海北陸自動車道のパーキングエリアから利用できるというアクセスの良さもあり、週末は大勢の家族連れなどでにぎわいます。

学びの森プロムナード（那加雲雀町）

敷地面積約6haの学びの森にある約200mのイチョウ並木は「学びの森プロムナード」の愛称で親しまれ、黄葉のシーズンになるとフォトスポットとして人気です。

11月の初旬にイチョウの葉が色づき始め、中旬から下旬にかけて並木全体が黄色く染め上げられます。落葉が始まると、黄色い葉が辺り一面を覆う「黄色いじゅうたん」を見ることができます。

イルミネーションのスポットとしても親しまれており、12月上旬から2月中旬にかけて約15万球の白色電球により彩られます。期間中は昼間のにぎやかな雰囲気とは対照的に、夜間は落ち着いた魅力を演出しています。

（注）新型コロナウイルス感染症の影響などにより、中止となった事業もあります

博物館に宿場、桜…豊かな観光資源

各務原市内には、他にもさまざまな観光スポットがあります。

川島竹早町にあるエーザイ株式会社川島工園内の「内藤記念くすり博物館」は、くすりと医学に関する国内有数の博物館。約700種の薬草類を育成する薬草園も備えています。

市東部の鵜沼西町には、江戸時代の宿場町の面影を今に伝える「中山道鵜沼宿」があり、江戸から数えて52番目の宿場町や復元された脇本陣などを見ることができます。

他にも、「日本さくら名所100選」に選ばれた新境川堤の「百十郎桜」や、市北部に連なる「各務原アルプス」など、数多くの名所がそろっています。

市を代表するご当地グルメは、「各務原キムチ」。市特産のニンジンと松の実を使用したキムチで、「各務原キムチ鍋」や、さまざまな関連商品が登場しています。

多彩なイベントで市の魅力を発信

桜まつり（3月下旬～4月上旬）

各務原市を代表するイベント、「桜まつり」は、春の風物詩となっています。期間中は、グルメ満載の「桜まつりマーケット」や、さまざまな団体が日ごろの活動の成果を披露する「桜まつりステージ」など、多彩な催しが盛りだくさん。会場となる市民公園や、新境川堤の「百十郎桜」一帯は、市内外から訪れた大勢の花見客でにぎわいます。

おがせ池夏まつり（7月下旬）、
日本ライン夏まつりロングラン花火(8月1日～10日)

各務おがせ町にある「苧ケ瀬池」。ここで開催される夏まつりでは、地元小学校の児童による「鯉みこし」が展示され、提灯で飾られた「舟やま」の下で、子どもたちが笛や太鼓を打ち鳴らします。そして、色とりどりの花火が夏祭りを盛り上げます。

他にも、毎年8月1日～10日に木曽川河畔で連日打ち上げられる「日本ライン夏まつりロングラン花火」も、夏の風物詩の一つです。

各務原マーケット日和（11月3日）

毎年、11月3日の「文化の日」に、学びの森一帯で開催している「各務原マーケット日和」。さまざまなお店が出店するマーケットを楽しむだけでなく、まちと「もっと深く関わりたい」という若者が増えるきっかけをつくり、まちと人をつなぐ入り口となっています。

中山道鵜沼宿まつり（3月）

市が誇る歴史地区で開催される、「中山道鵜沼宿まつり」。歴史の趣ある会場で、伝統の木遣音頭や木曽川鵜飼の実演、グルメ横丁など、さまざまな催しを楽しめます。